議案補足説明資料

《報告事項》

（1） オンライン診療実証実験の成果と今後の活用について

（2） シンプル脳ドック（頭部MRI検査）の開始について

（3） 自治体立優良病院表彰の受賞について

南和広域医療企業団

令和６年１０月２２日

オンライン診療実証実験の成果と今後の活用について

実証実験で得られた成果と課題

南和広域医療企業団では、民間企業との共同研究として、令和６年１月より下北山村・上北山村・黒滝村の各へき地診療所との間でオンライン診療の実証実験を行っています。

成果　～実証実験を通じてできるようになったこと～

○ 診療所の看護師が診療を補助し、遠隔聴診器やＵＳＢカメラ等も駆使することで、一定の水準で診療が行なえるようになりました。
○ 当初は患者さん１人の診察におおむね４０分かかっていましたが、新たなソフトの導入や診療にあたる医師・看護師の習熟によっておおむね１５分以内となり、実用レベルに達しているものと考えられます。
○ 導入機器やソフトの工夫で、オンライン診療の初期・維持費用は比較的安価なものとなりました。
○ 診療所側で当日に患者負担金の徴収が行え、薬剤の処方も行える【荒天等により医師がやむを得ず不在となる場合以外はその日に診療所で薬を出せないなど、制度面で一部制限あり】しくみを構築しました。

診療所看護師がオンライン診療を補助（D to P With N）
医師　患者　看護師

MediLine Workplace

診療予約システムには、「メディライン（シェアメディカル社製）」というソフトを使用【民間企業より提供】

R:RemoteView

「リモートビュー」というソフトを使用して、診療所の電子カルテを遠隔操作

遠隔聴診器システムを使用【民間企業より提供】

患部を拡大するUSBカメラの導入

技術的には、薬の処方・患者負担金の徴収・診療報酬の請求まで一連で行える仕組みを構築

課題　～実証実験を通じてわかったこと～

実証実験を重ねることにより一定の水準で診療が行なえるようになったオンライン診療は、現時点では災害時等に最大の効果を発揮すると考えられます。

一方、実証実験で参加スタッフが一様に強く感じたことは、**「オンライン診療を活用するためには、日常的に機器の取り扱いや診療の流れに慣れておく必要がある。」**ということでした。オンライン診療をいざというときに使うためには日常的にオンライン診療を使用するしくみも必要であると言えます。

診療所の判断

診療の流れ

機器の操作

オンライン診療用レイアウト

マニュアルの見直し

日頃の診療をもとにしたマニュアルなどの定期的なアップデート

災害時・荒天時におけるオンライン診療の活用

実証実験によって実用化の目途が立ったオンライン診療は、災害時に最大限の効果を発揮します。８月３０日（金）、台風１０号の接近による道路の雨量規制のため、やむなく休診となった上北山村診療所に対し、急遽オンラインによる診療を行いました。オンライン診療は災害時に活用できるレベルに達しています。

8/30の診療の様子

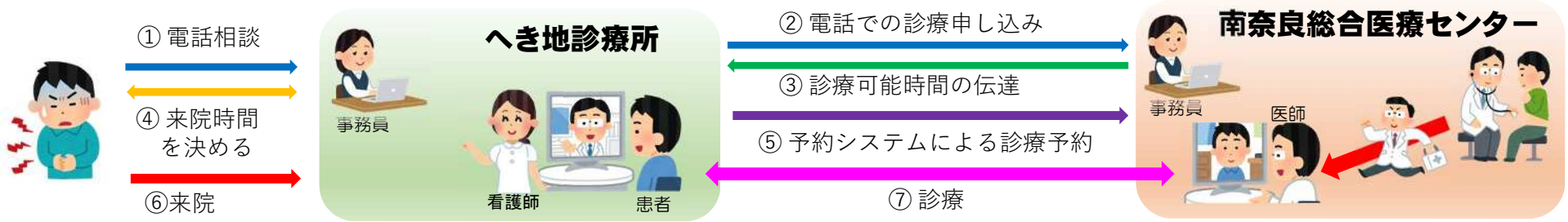
オンライン診療実証実験の成果と今後の活用について

今後の活用について

オンライン診療を災害時にも使用するためには、同時に日常的に使用するしくみを構築する必要があります。その活用を提案いたします。

１．定期診療日の休診を補うオンライン診療（令和７年度より 平日の９時～１６時）

診療所の休診日でも、診療所に看護師と事務員が勤務している環境さえあれば、次の診療日まで待つことが難しい患者さんに、へき地診療所まで来ていただき、南奈良総合医療センターの医師がオンラインで診療を行います。



※ 薬の処方には制度的な制限があります。
※ 別業務に従事している医師が対応するため、対応可能な診療件数・時間は限られます。

オンライン診療に要する費用（案）
医師人件費：１診療あたり５，０００円
※ 診療報酬は各へき地診療所の収入となるため、医師は南奈良総合医療センターから診療所に派遣した形をとります。

２．診療所の通常診療と組み合わせたオンライン栄養指導（令和７年度からの実施を検討中）

実証実験により構築したオンライン診療システムを活用し、糖尿病や高血圧など生活習慣病の患者さんに南奈良総合医療センターの管理栄養士が栄養指導を行うしくみとなります。国はオンラインによる栄養指導を既に認めており、通信機器を使用した診療報酬も既に設定されています。今後の実証実験により、今までへき地診療所では難しかった管理栄養士による栄養指導の実現も可能となります。

さらに将来的には・・・

３．オンライン定期診療・代診　～薬は薬局から配送～

制度的な制限への対応として薬局との提携等により、受診後に薬局がオンラインで服薬指導を行い、患者さん宅に薬を直接配送する仕組みが構築できれば、将来的には定期診療や代診医派遣の代替としてのオンライン診療も可能となります。

オンライン診療の導入にかかる費用（目安）

初期費用	パソコンの購入費（１台）※	約100,000円
	遠隔聴診器	約55,000円
	ウェブカメラ	約5,000円
	電子カルテ遠隔操作ソフト設定費・利用料	初年度 22,000円
維持費用	電子カルテ遠隔操作ソフト使用料	13,200円（年間）

※ 既存のPCを利用することも可（Zoomが利用でき、管理者権限として利用できるパソコン）【パソコン代金約１０万円が節減できます。】

シンプル脳ドック（頭部ＭＲＩ検査）の開始について

脳の検査をもっと身近に！

～MRI機器増設で可能となる早期発見と早期治療～

南和広域医療企業団では、構成市町村にお住まいの方を対象に、脳疾患の早期発見・早期治療を目的として、令和７年４月から安価な費用で検査が受けられる「シンプル脳ドック」を開始します。

検査の流れ

通知先を本人宅とするか市役所・役場とするかは構成団体様と事前の協議の上で対応させていただきます。

※ 検査日は土曜日を想定

検査結果を受診につなげることで、重篤な疾患の早期発見・治療を目指します。

シンプル脳ドックのメリット

○定期健康診断で受検する血液・心電図検査等を省略することで費用を圧縮・効率化
○脳疾患の早期発見・早期治療
○認知症の早期発見とリスク判定
○健康寿命の延伸及び介護費用の圧縮

２０２２年の国民生活基礎調査（厚生労働省）によると、介護が必要となった方の原因の第１位は認知症（16.6%）、第２位は脳血管疾患【脳卒中】（16.1%）となっています。

また、南奈良総合医療センターで脳ドックを受けられた方の約６%が、画像診断の結果、要治療・精密検査となっています。

高齢化が今後ますます進行する中、健康寿命を延ばすためには脳の健康管理が重要な要素を占めると言えますが、市町村や企業が行う定期健康診断のみでは、脳の画像検査まで難しいのが現状です。

企業団が行うシンプル脳ドックと定期健康診断の連携は、健康寿命延伸への有効な取り組みとなります。

検査費用＝２万円程度

※ 市町村補助が1万円の場合、検査を受ける方の自己負担は1万円となります。

参考：県内の脳ドック価格（人間ドックのオプションとして実施した場合の追加料金

平成記念病院	２２，０００円
グランソール奈良	３６，３００円
県健康づくりセンター	２２，０００円
済生会御所病院	２８，８００円※
橋本市民病院	３４，８００円※

※ 脳ドック単独実施

対象者

企業団構成市町村住民の方で

① 中・高齢者（４０歳以上の方）
② 家族に脳卒中・認知症の既往をもつ人がおられる方
③ 高血圧や糖尿病といった持病がある方
④ 肥満や喫煙などの危険因子を有する方

自治体立優良病院表彰を受賞しました～南奈良総合医療センター～

南奈良総合医療センターが「令和6年度自治体立優良病院表彰（会長表彰）」を受賞しました。

自治体立優良病院表彰は、自治体立の病院で地域医療の確保に重要な役割を果たし、かつ、経営の健全性が確保されている病院を全国自治体病院開設者協議会および公益社団法人全国自治体病院協議会が表彰するもので、令和6年度は南奈良総合医療センターのほか全国から2病院が表彰されています。

南奈良総合医療センターでは、今後も引き続き「断らない救急」「面倒見のいい病院」として、患者さんに質の高い医療を提供しつつ、へき地医療の拠点として南和地域に貢献してまいります。

全国自治体病院協議会報道発表資料より

令和６年度 自治体立優良病院表彰受賞病院一覧

都道府県	施設名称	許可病床数	不採算地区
神奈川県	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター	323床	非該当
兵庫県	地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸アイセンター病院	30床	非該当
奈良県	南和広域医療企業団 南奈良総合医療センター	232床	該当

被表彰病院の特徴（南奈良総合医療センター）

- ○ 南和医療圏唯一の救急病院として年間3,500件以上の救急車及びドクターヘリによる搬送を受け入れ、南和地域の救急搬送応需率90%以上を確保し、「断らない病院」として救急医療の提供を行っている。
- ○ 新型コロナ蔓延時においても近隣医療機関との空床情報連絡や医療介護施設間連絡会の新設など、地域の医療・介護機関と緊密な連携を行っている。
- ○ 過疎高齢化の進んだ南和地域の医療・介護ニーズに対応し、入退院支援、在宅医療に対応する「面倒見のいい病院」として急性期から回復・療養期と切れ目のない医療を提供している。
- ○ へき地医療拠点病院として巡回診療や代診医派遣を行うほか、へき地診療所との電子カルテの相互参照、テレビ会議システム、オンライン診療の利用により診療所医師を支える体制を整えている。また、へき地診療所看護師の休暇取得等による不在を支援する「へき地支援ナース」制度の構築にも取り組んでいる。